

第2章 家庭生活について

1. 家庭内の役割分担

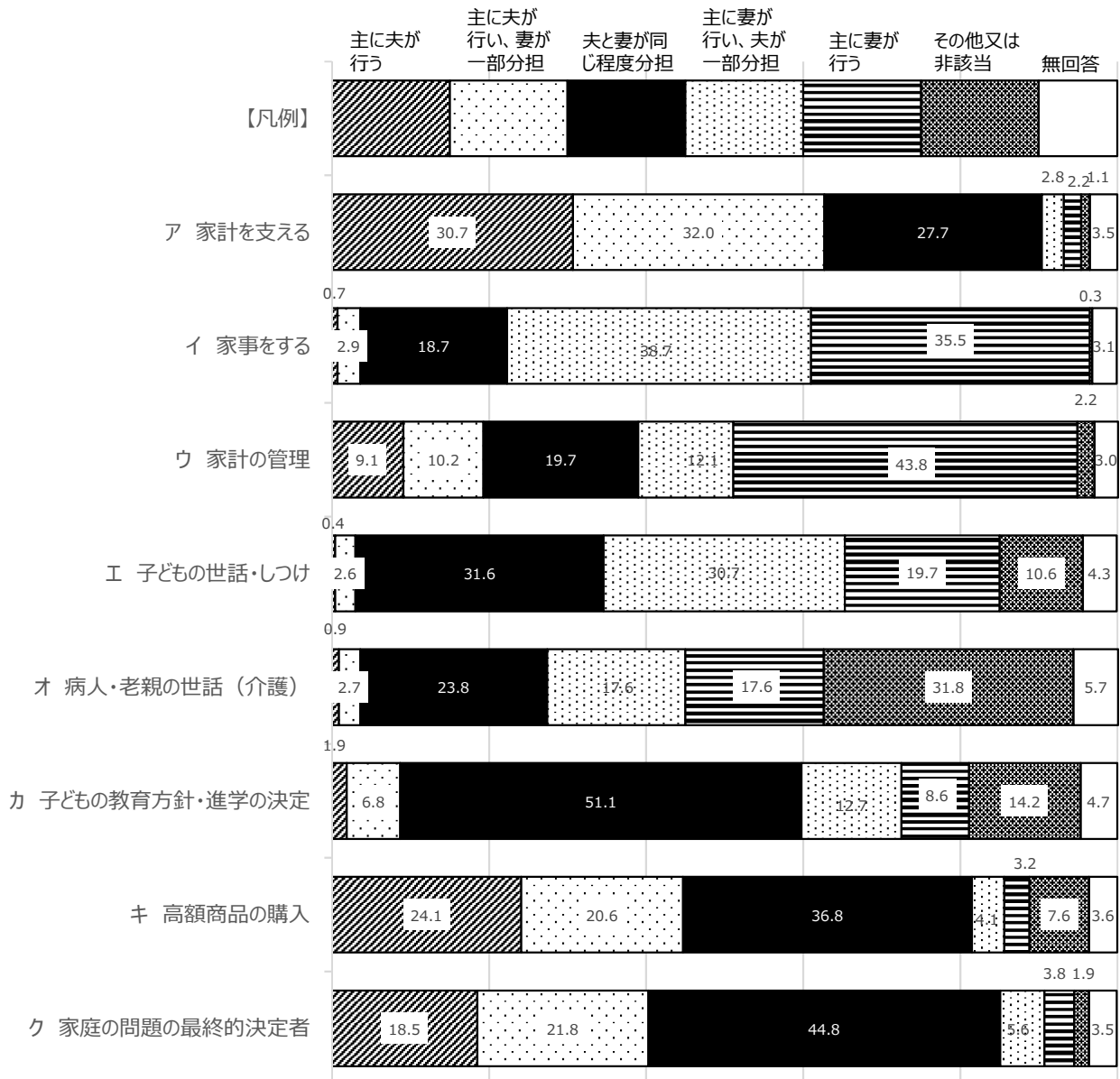
【現在、配偶者のいる方におたずねします。】

問4 あなたの家庭では、ア～クの家庭内の事柄を主にどなたが行っていますか。
ア～クについて、それぞれあてはめるものを1つずつ選んでください

家庭内の役割分担について、夫と妻が同じ程度分担しているものとしては「子どもの教育方針・進学の設定」が最も高い。

「主に妻が行い、夫が一部分担」と「主に妻が行う」を合わせた割合では『家事をする』が最も高く、「主に夫が行い、妻が一部分担」と「主に夫が行う」を合わせた割合で最も高いのは『家計を支える』である。

図表19 家庭内の役割分担



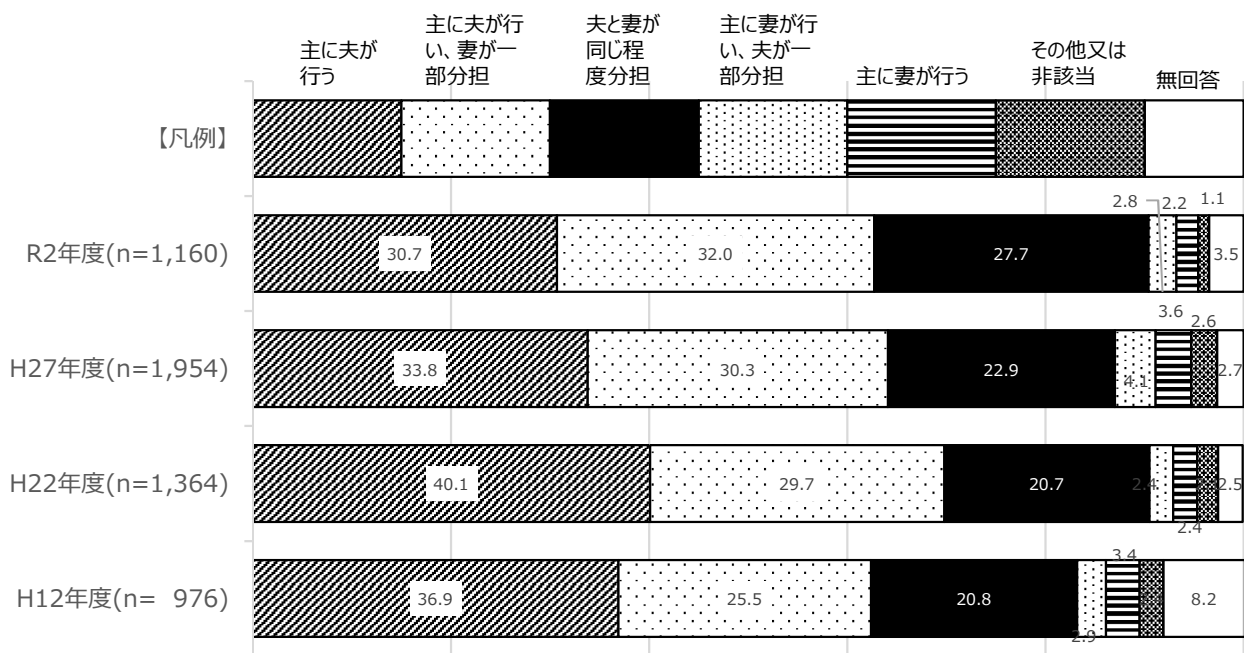
家庭内の役割分担について（今回調査、過去調査比較）

家庭内の役割分担を前回調査と比較すると、『家計を支える』では「主に夫が行う」、「主に夫が行い、妻が一部分担」を合わせた割合が減少している。

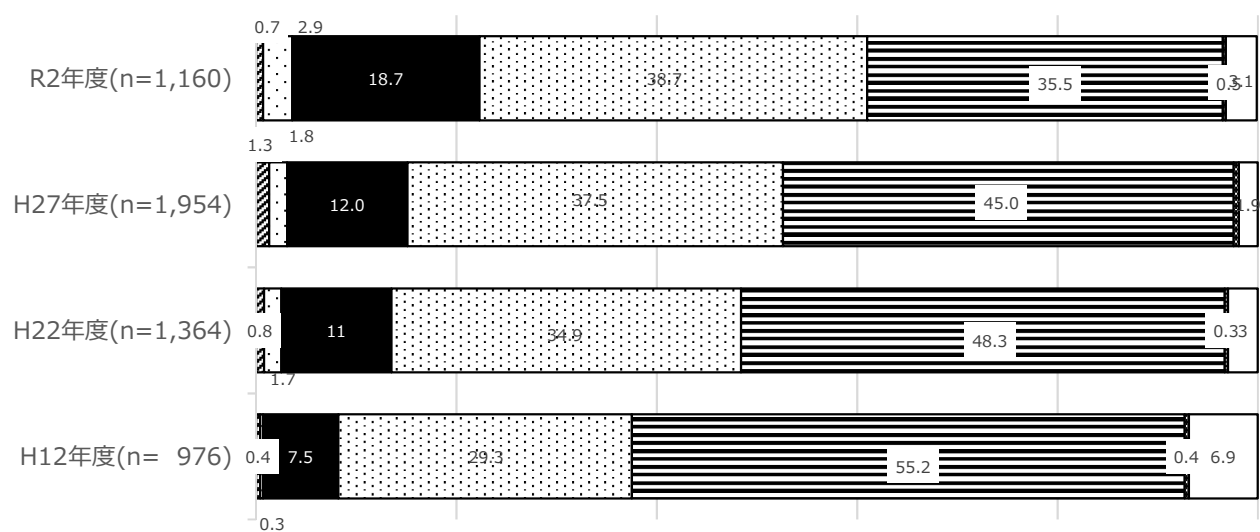
『家事をする』では「主に妻が行い、夫が一部分担」、「主に妻が行う」を合わせた割合が減少している。ただ、全体の数値で見ると依然として家事は妻（35.5%）が高い。

図表20 家庭内の役割分担（今回調査、過去調査比較）

ア. 家計を支える（生活費を稼ぐ）



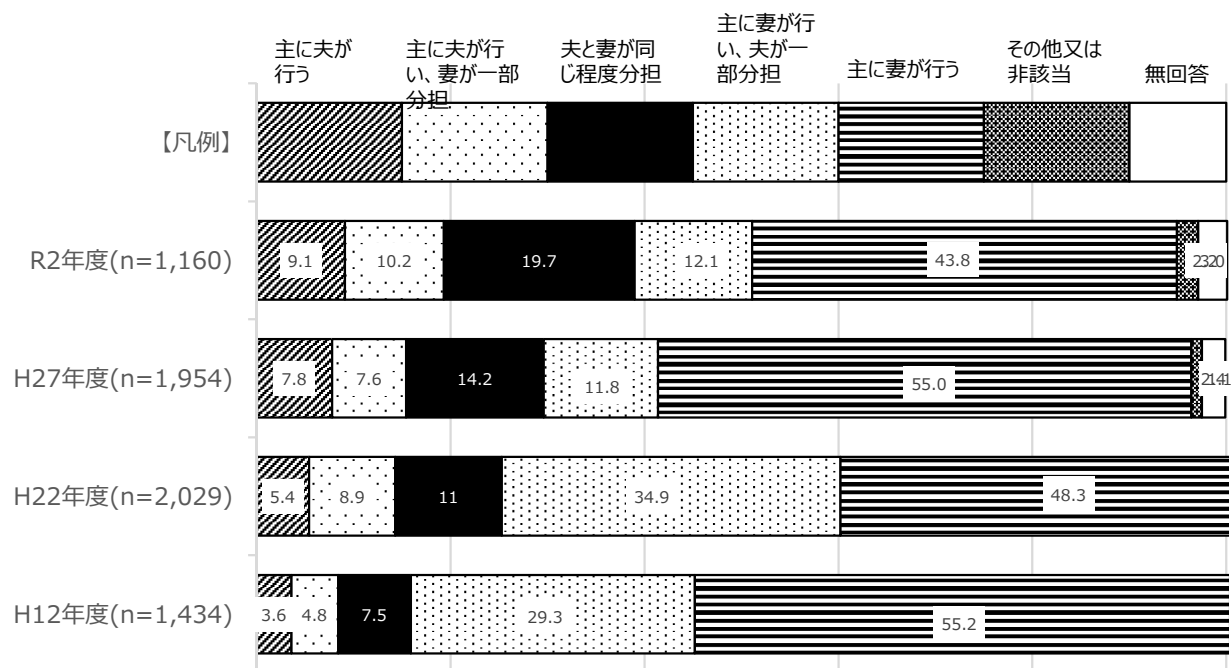
イ. 家事をする（掃除・選択・炊事）



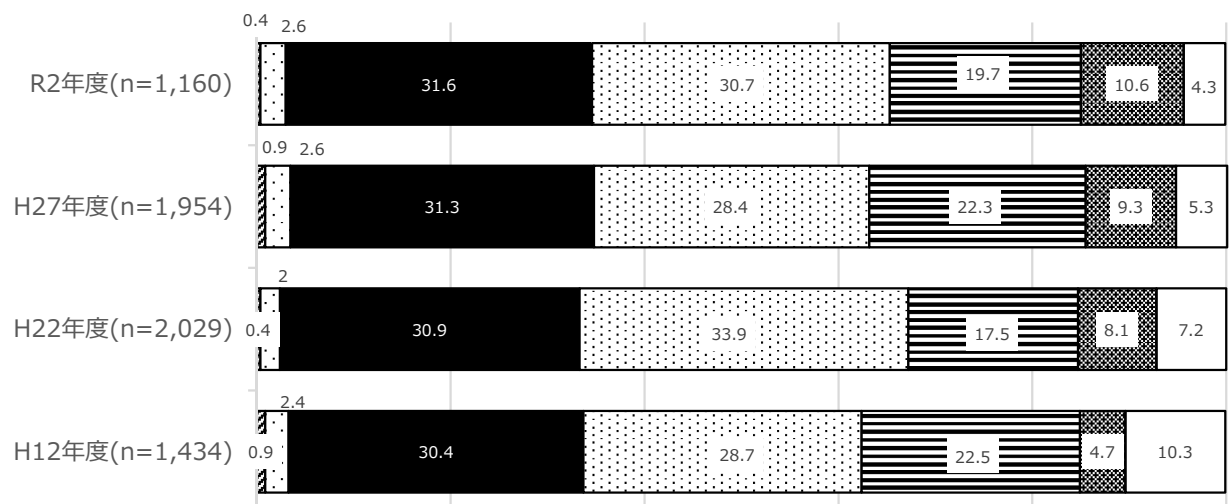
『家計の管理』では、「主に妻が行う」の割合が減少し、同じ程度分担する傾向が上昇している。

『子どもの世話・しつけ』では、「主に妻が行い、夫が一部分担」、「主に妻が行う」を合わせた割合が減少しているが、大きく変化している部分は見られない。

ウ. 家計の管理



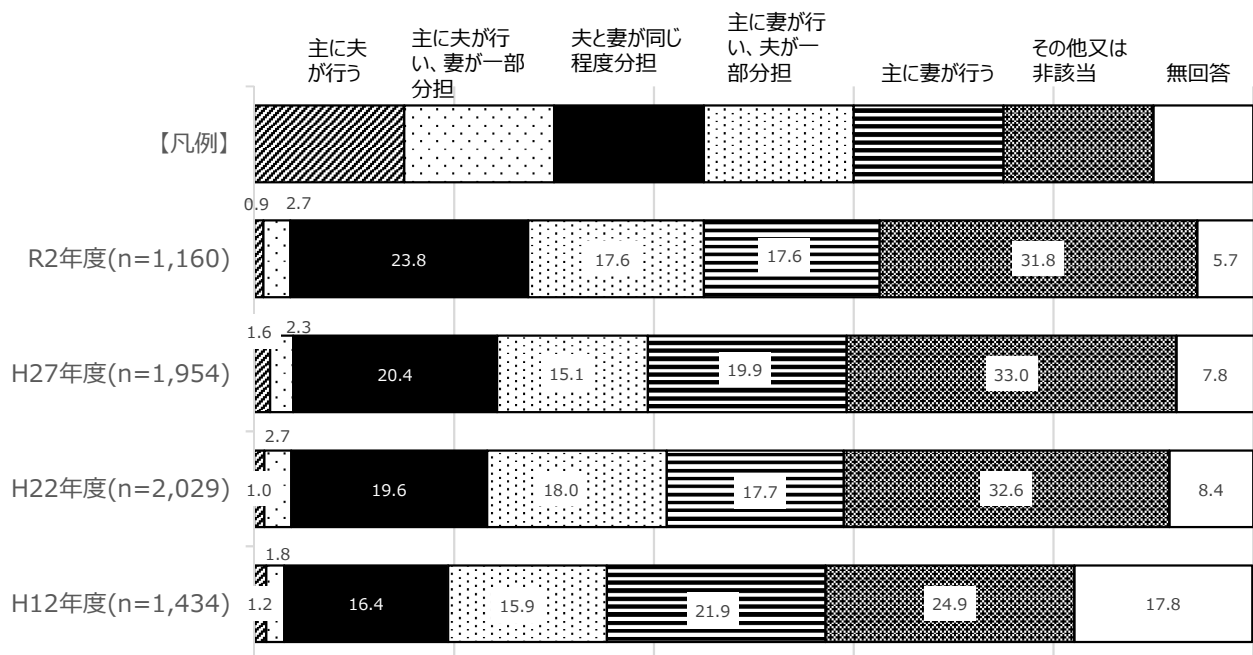
エ. 子どもの世話・しつけ



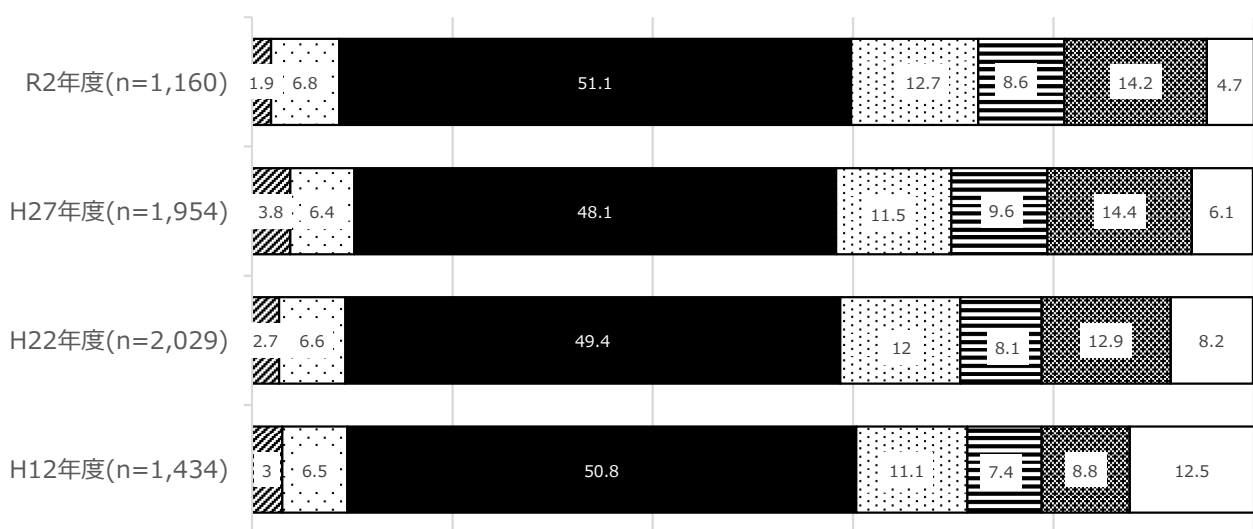
『病人・老親の世話』では前回調査から大きな変化は見られず、妻の負担が多い。

『子どもの教育方針・進学決定』についても大きく変化は見られないが、妻の負担はやや高い。

オ. 病人・老親の世話



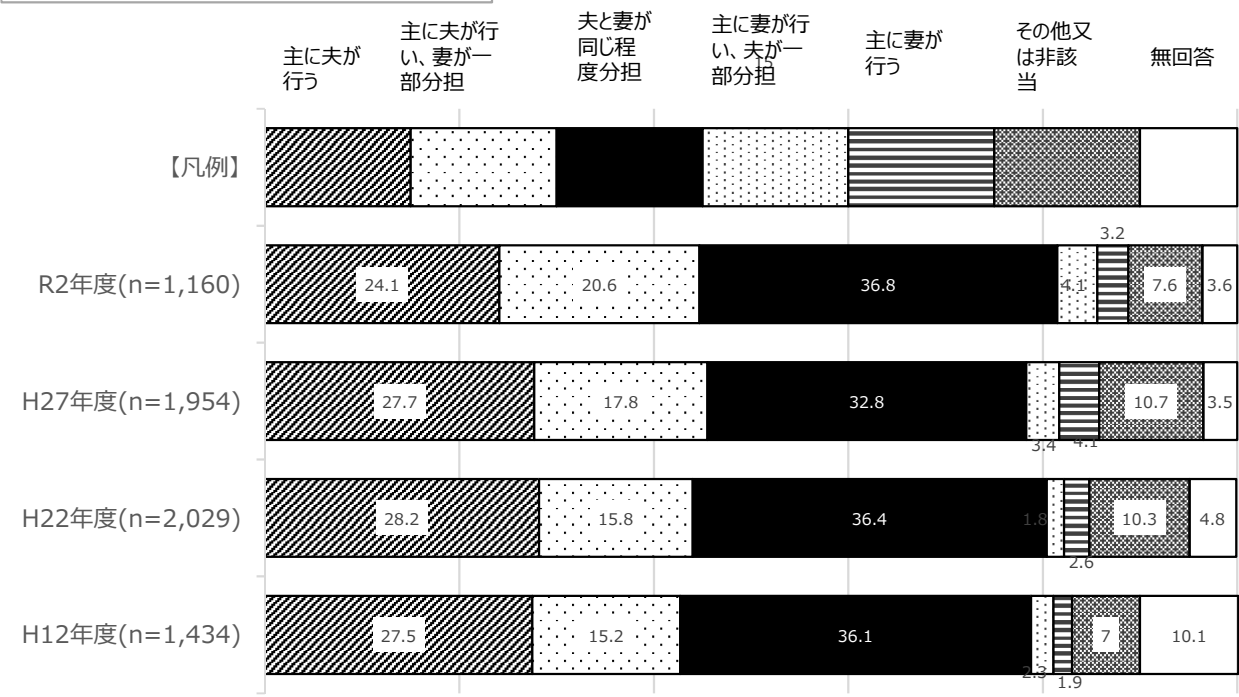
カ. 子どもの教育方針・進学決定



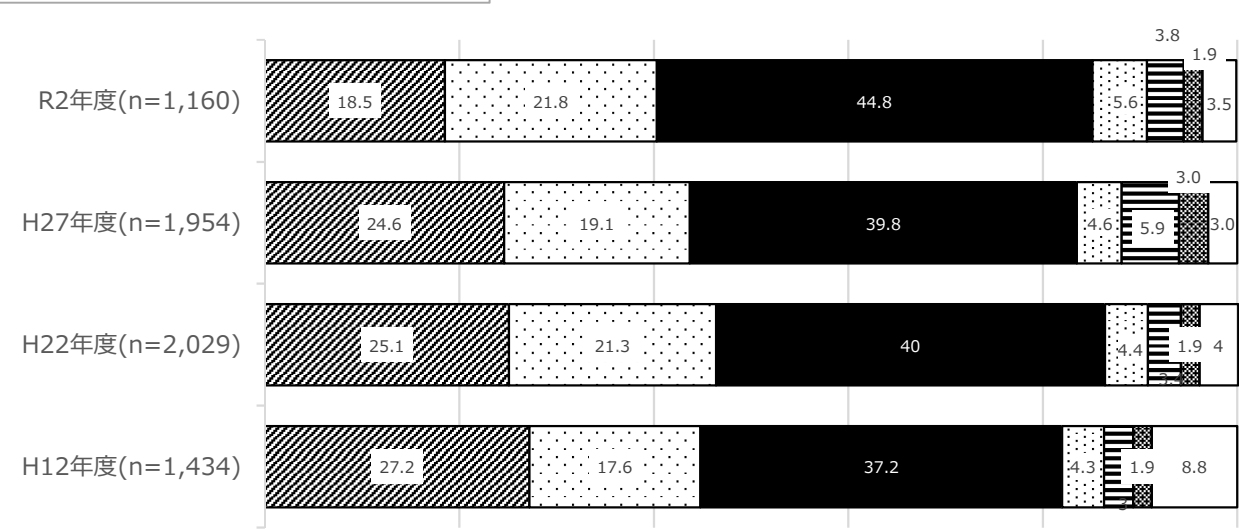
前回調査と比較すると、『高額商品の購入』では「主に夫が行う」、「主に夫が行い、妻が一部分担」を合わせた割合が減少している。

前回調査と比較すると、『家庭の問題の最終的な決定者』では、「主に夫が行う」、「主に夫が行い、妻が一部分担」が減少している。

キ. 高額商品の購入（不動産等）



ク. 家庭の問題の最終的な決定者



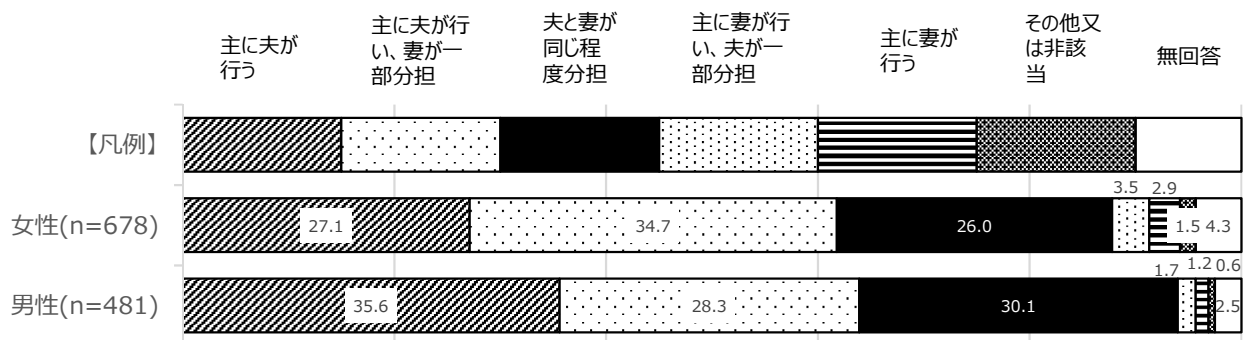
家庭内の役割分担について（性別比較）

家庭内の役割分担を性別で見ると、『家計を支える』では男女ともに「主に夫が行う」、「主に夫が行い、妻が一部分担」の割合が大きい。

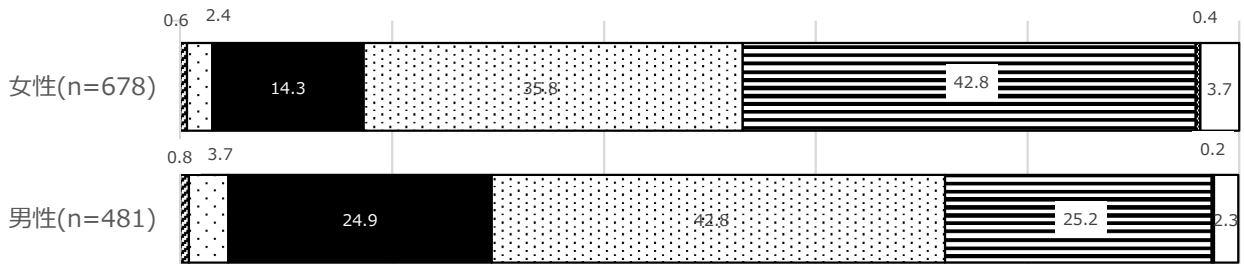
『子どもの世話・しつけ』では、女性は「主に妻が行い、夫が一部分担」、「主に妻が行う」の割合が大きいが男性は「夫と妻が同じ程度分担」の割合が最も大きい。

図表21 家庭内の役割分担（性別）

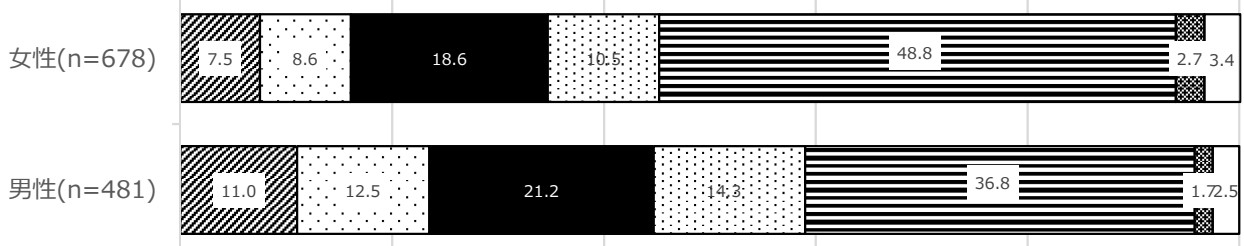
ア. 家計を支える（生活費を稼ぐ）



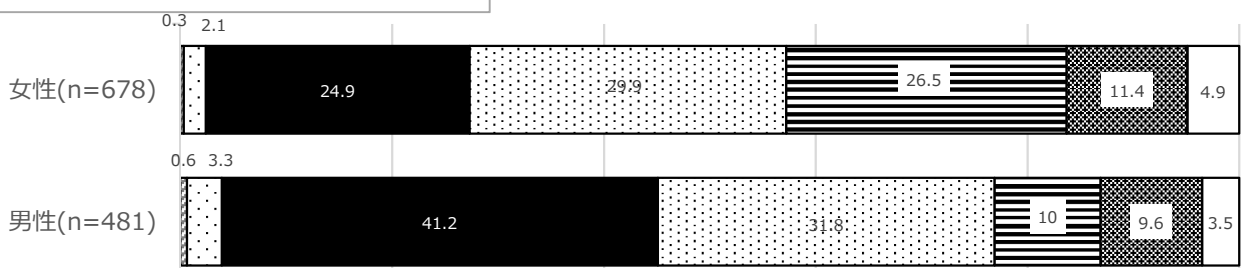
イ. 家事をする（掃除・選択・炊事）



ウ. 家計の管理

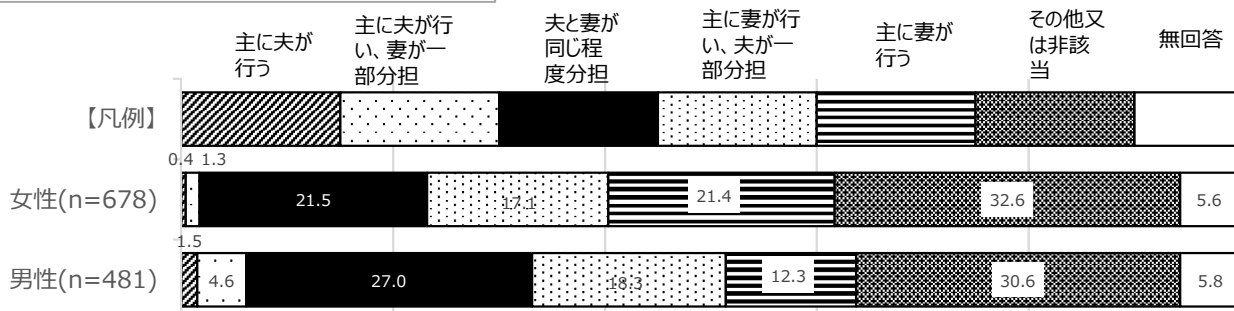


エ. 子どもの世話・しつけ



『病人・老親の世話』では、女性が「主に妻が行う」の割合が多いが、男性は「夫と妻が同じ程度分担」が大きい。
『子どもの教育方針・進学決定』では、男女ともに「夫と妻が同じ程度分担」が高い割合となっている。
『高額商品の購入』では、前回調査と比較すると女性は「主に夫が行う」、「主に夫が行い、妻が一部分担」の割合が大きいが男性は「夫と妻が同じ程度分担」の割合が大きい。
『家庭の問題の最終的な決定者』では、男女ともに「夫と妻が同じ程度分担」の割合が大きい。

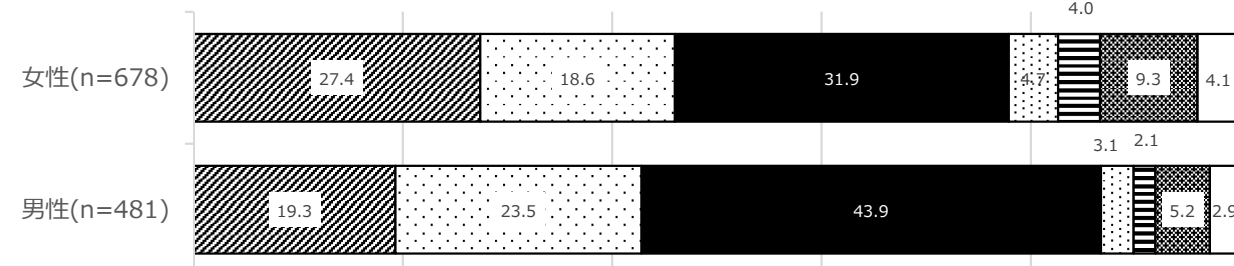
オ. 病人・老親の世話



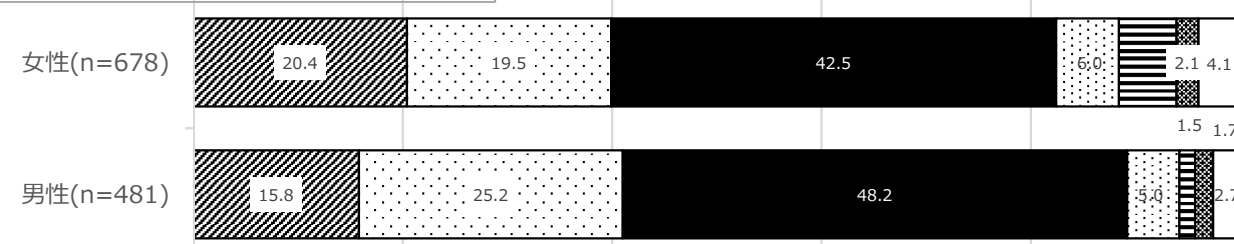
カ. 子どもの教育方針・進学決定



キ. 高額商品の購入（不動産等）



ク. 家庭の問題の最終的な決定者



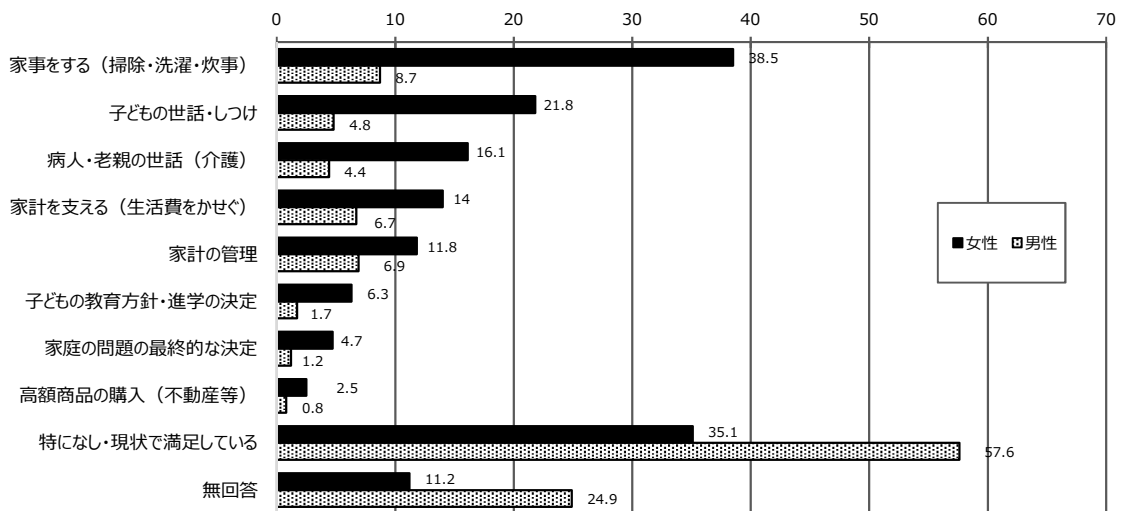
1-2. 家庭内で配偶者にもっとやってもらいたいこと

問4-(2) またあなたは、問4のア～クまでの事柄について、配偶者にもっとやってもらいたいことは何ですか。ア～クの中から、3つまで選んでください。

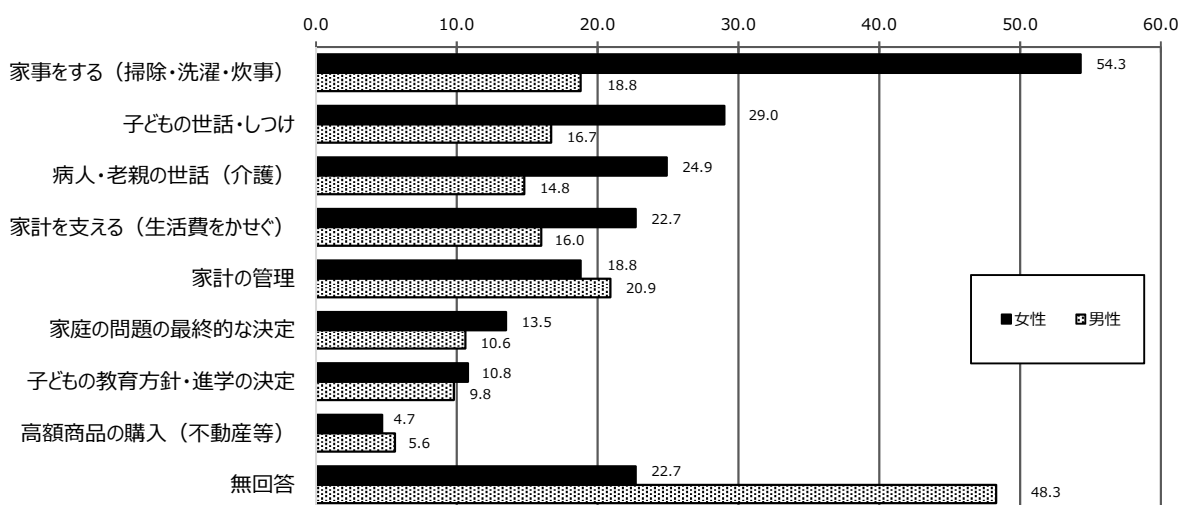
家庭内で配偶者にもっとやってもらいたいことを性別で見ると、女性では「家事をする」の割合が最も大きく、男性では「特になし・現状で満足している」の割合が最も大きい。

前回調査と比較すると女性に大きな違いは見られない。

図表22 家庭内で配偶者にもっとやってもらいたいこと（性別・3つ以内回答）



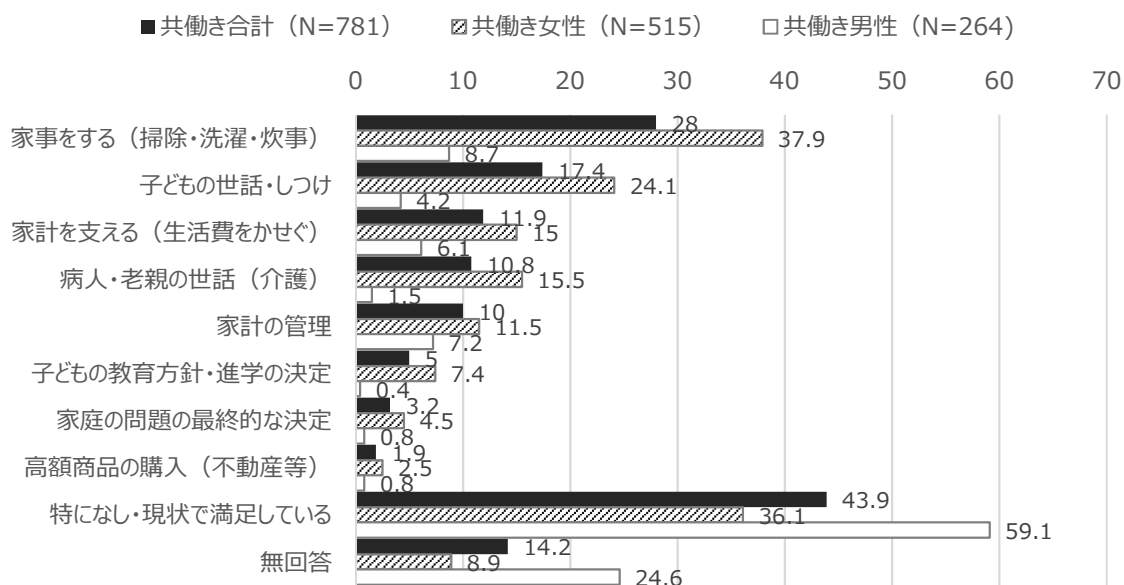
図表23 家庭内で配偶者にもっとやってもらいたいこと（平成27年度 性別・3つ以内回答）



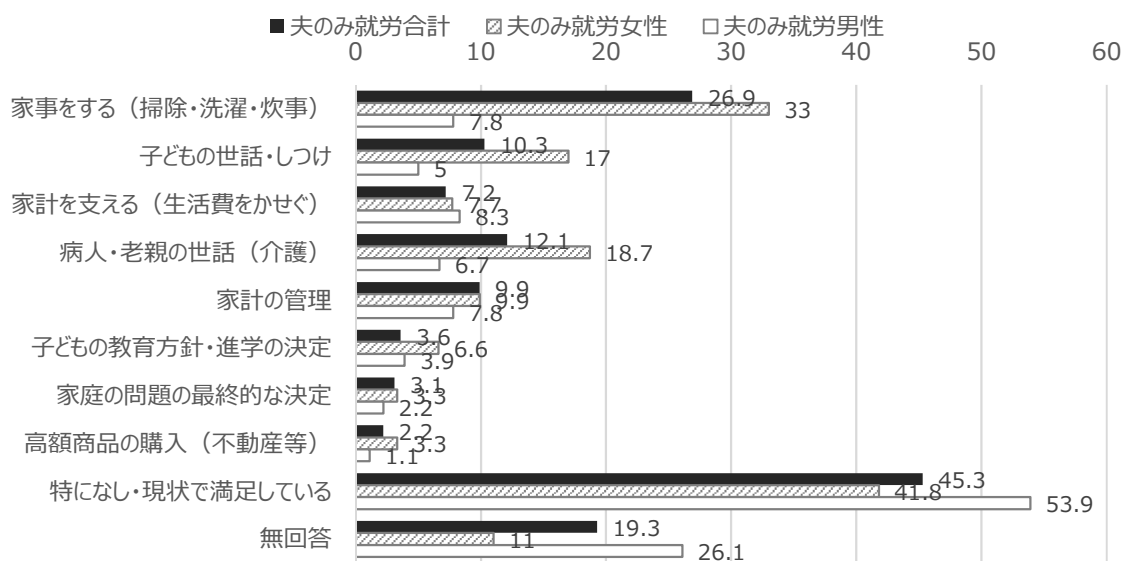
家庭内で配偶者にやってもらいたいことについて共働き世帯と夫のみ就労の世帯で比較すると、「家事をする」は共働き世帯・女性で37.9%に対し、夫のみ就労の世帯は33.0%と差は4.9ポイントで、前回調査では10ポイントあった差が小さくなっている。

全体的に専業主婦の回答が共働き主婦より低めの数値になっているが、「病人・老親の世話（介護）」については、わずかであるが専業主婦が高い。

図表24 家庭内で配偶者にもっとやってもらいたいこと（共働き世帯・性別・3つ以内回答）



図表25 家庭内で配偶者にもっとやってもらいたいこと（夫のみ就労世帯・性別・3つ以内回答）



2. 結婚や家庭生活に関する考え

問5 結婚や家庭生活に関するア～オの事柄について、あなたの考えに近いものを1つずつ選んでください。

結婚や家庭生活についての考え方について、「結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」の賛成の割合が63.7%と各項目の中で最も高い。

逆に「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」の反対の割合が59.1%と各項目の中で最も高い。

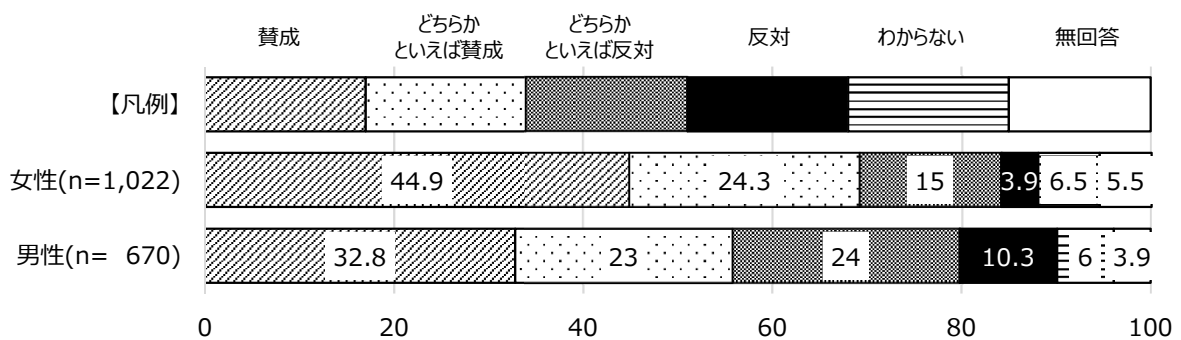
性別で見ると、賛成の割合は男女ともに「結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」が最も高く、反対の割合も男女ともに「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」が最も高い。

図表26 結婚や家庭生活についての考えについて

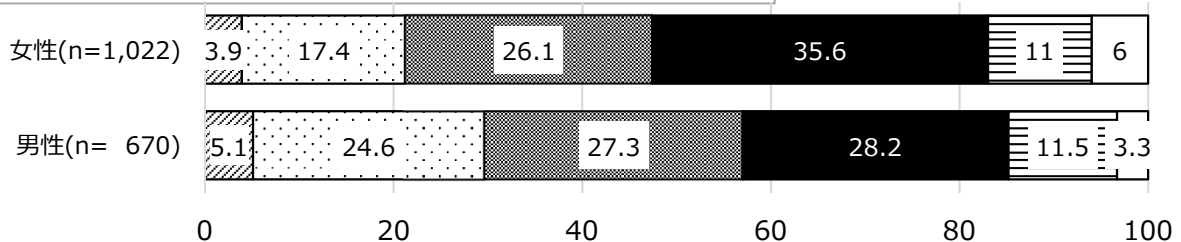
	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	わからない	無回答
ア 結婚は個人の自由であるから、結婚はしてもしなくてもどちらでもよい	39.9	23.8	18.6	6.6	6.3	4.8
イ 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	4.4	20.3	26.6	32.5	11.2	5.2
ウ 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	24.7	19.7	22.5	13.8	14.1	5.2
エ 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい	26.1	26.8	19.5	9.2	13.5	4.9
オ 夫婦が別々の姓を名乗ること（選択的夫婦別姓）を、認める方がよい	28.7	20.5	15.7	15.2	14.6	5.3

図表27 結婚や家庭生活についての考えについて（性別）

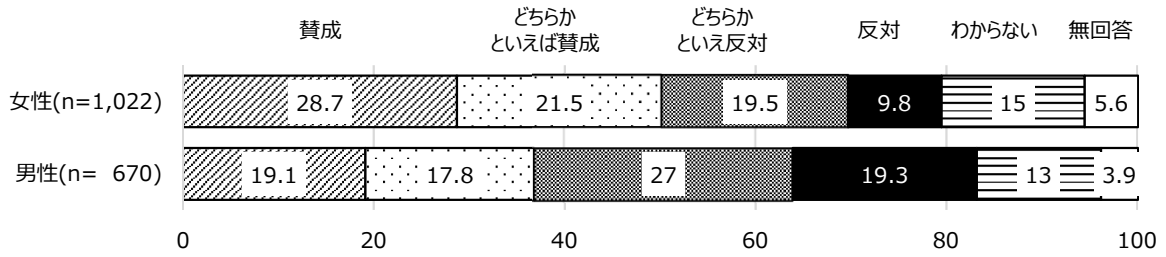
ア. 結婚は個人の自由であるから、結婚はしてもしなくてもどちらでもよい



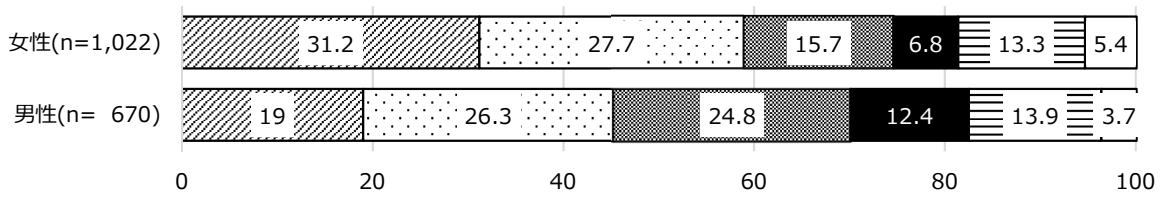
イ. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべき



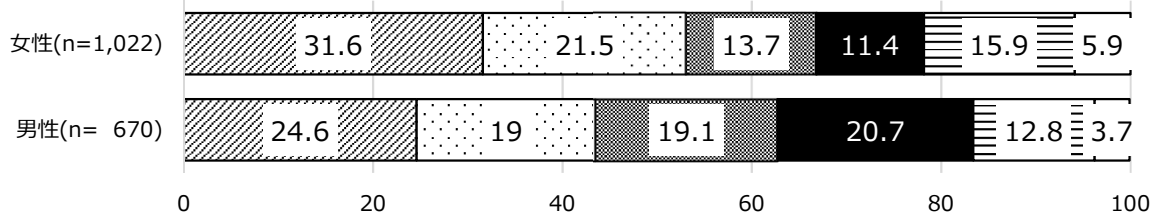
ウ. 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要性はない



エ. 相手に満足できないときは離婚すればいい



オ. 選択的夫婦別姓を認める方がよい

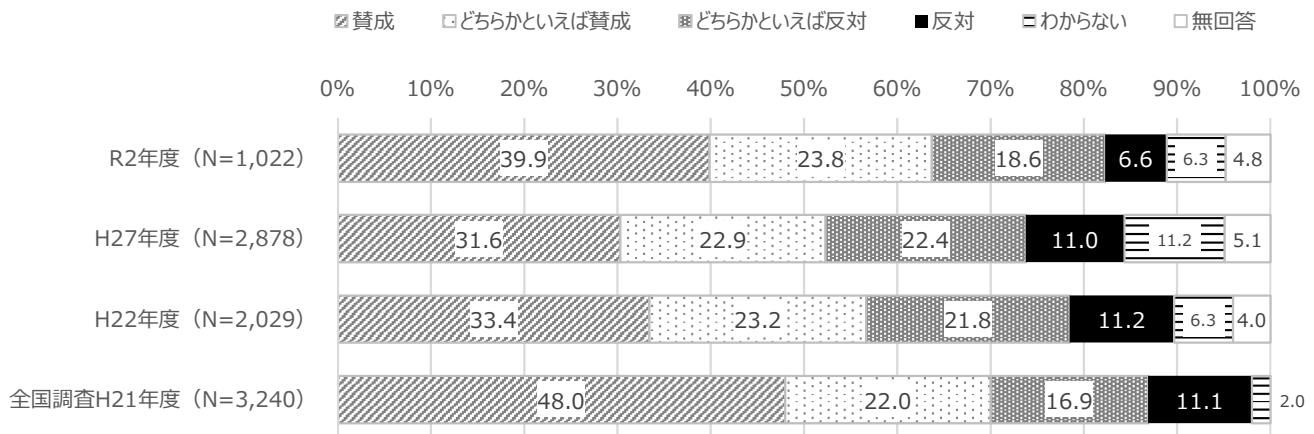


ア. 「結婚は個人の自由」について（今回調査、過去調査及び全国調査比較）

「結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」は「賛成」が39.9%、「どちらかといえば賛成」を合わせると賛成は63.7%で、賛成が10ポイント以上増加した。

全国調査では賛成が70.0%となっており、まだ全国と差が見られる。（全国調査はH21以降、この質問は実施されていない）

図表28 結婚は個人の自由（今回調査、過去調査および全国調査比較）

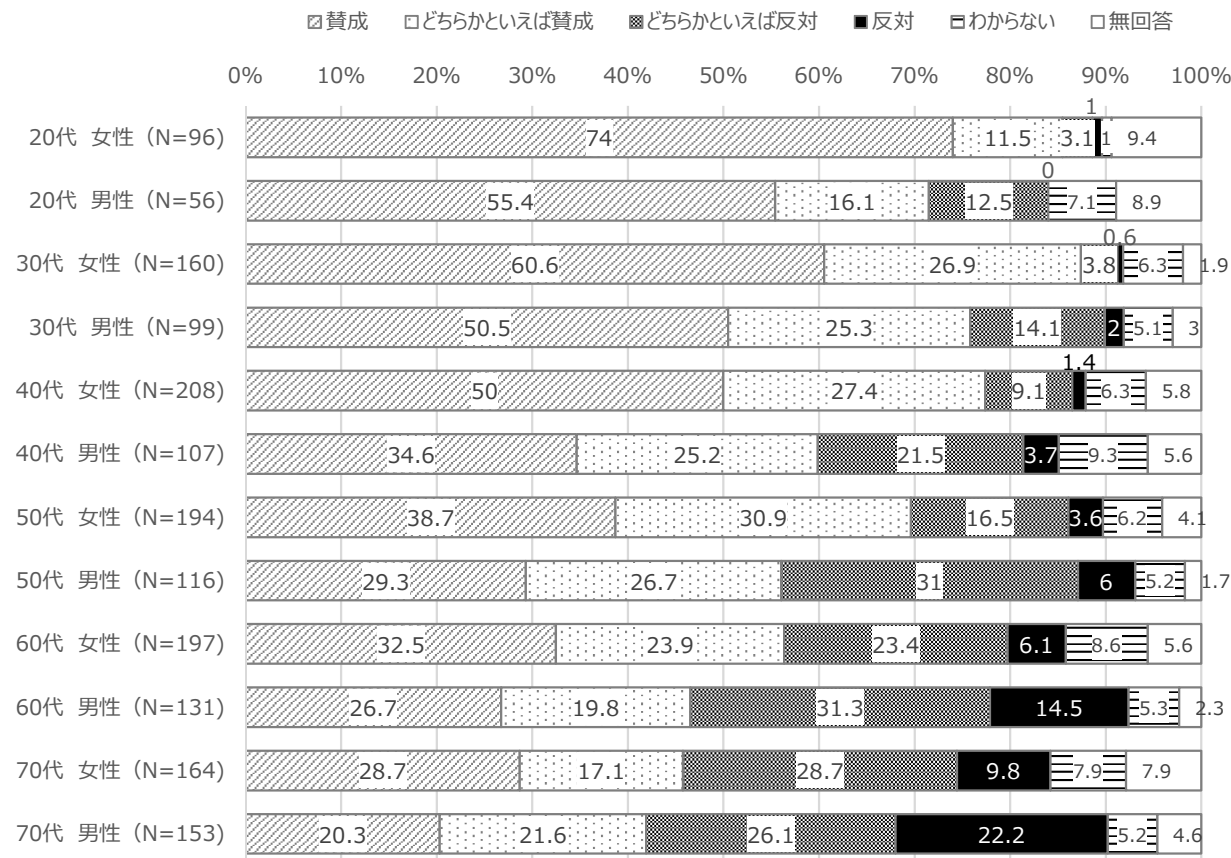


※H21年度全国調査：内閣府「平成21年度男女共同参画社会に関する世論調査」

ア. 「結婚は個人の自由」について（性別・年代別）

「結婚はしてもしなくてもどちらでもよい」について、性・年代別でみると、年代が若いほど賛成の割合が高い傾向が見られる。30代女性が最も賛成が高く87.5%、次いで20代女性で85.5%である。各年代とも男性は女性より賛成が少ない。

図表29 結婚は個人の自由（性別・年代別）

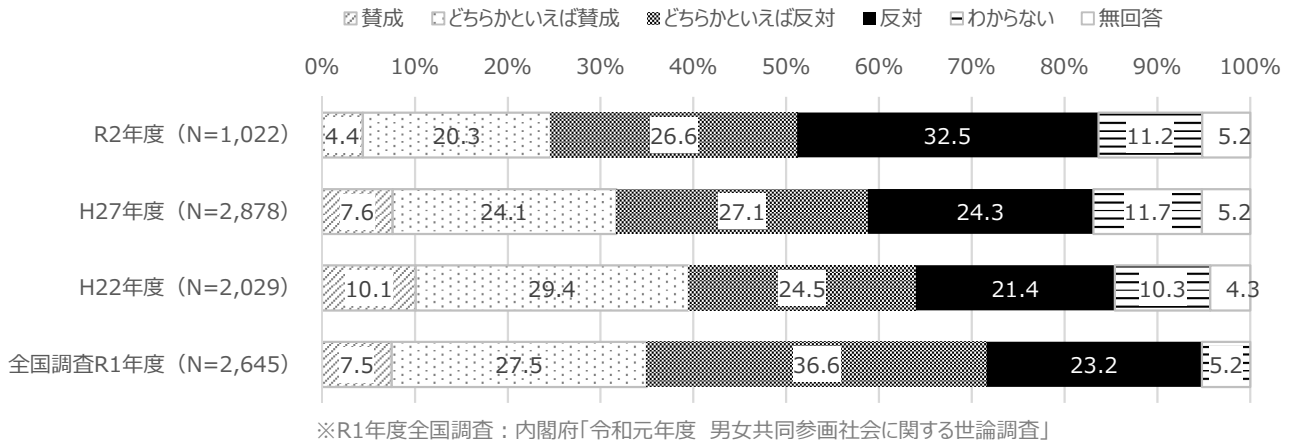


イ。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」について

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」について、時系列で見ると賛成は減少傾向にあり、賛成は前回から7ポイント減少、反対は7.7ポイント増加している。

全国調査と比較すると、全国は賛成が35.0%に対し、沖縄は24.7%と少ない。

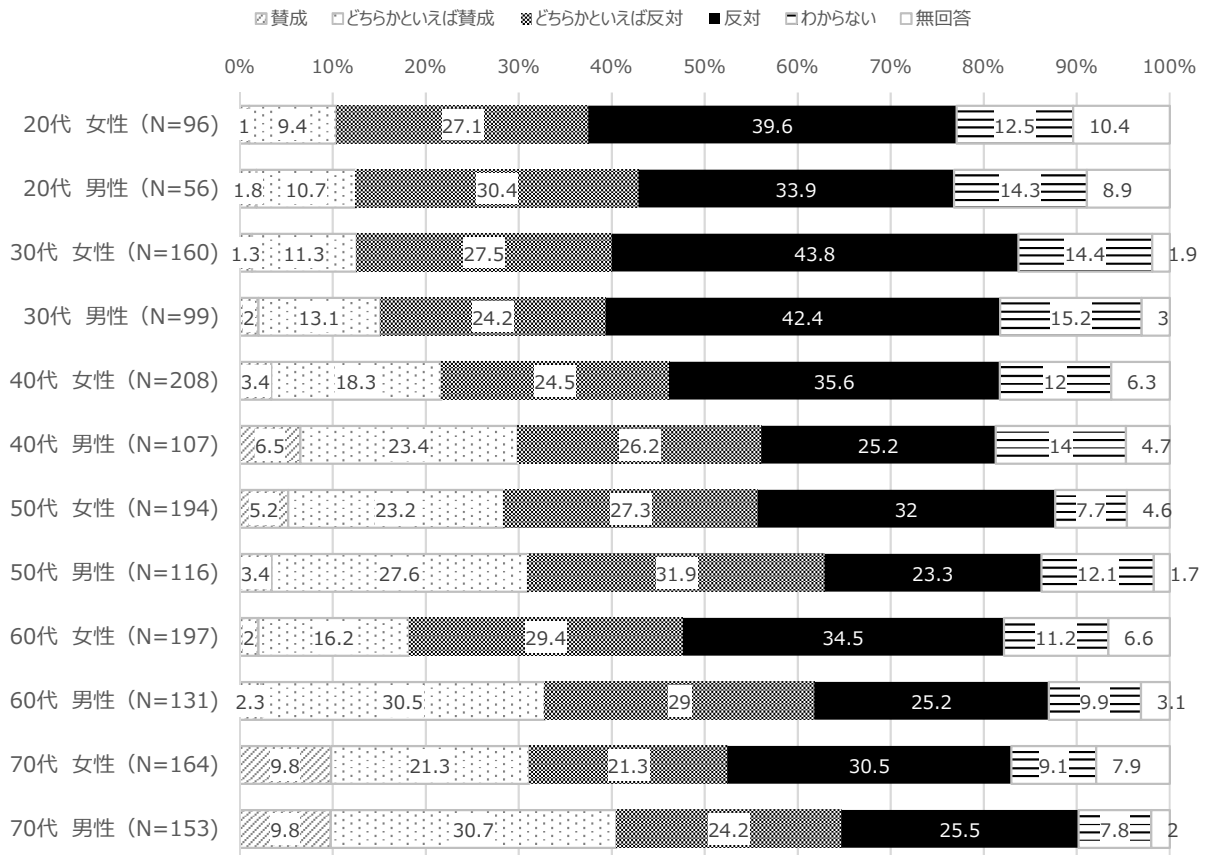
図表30 夫は外で働き、妻は家庭を守るべき（今回調査、過去調査、全国調査比較）



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」について、性・年代別で見ると各年代とも男性の賛成率が女性に比べて高い。

70代男性を除いて、反対の率が5割を超えている。

図表31 夫は外で働き、妻は家庭を守るべき（性別・年代別）

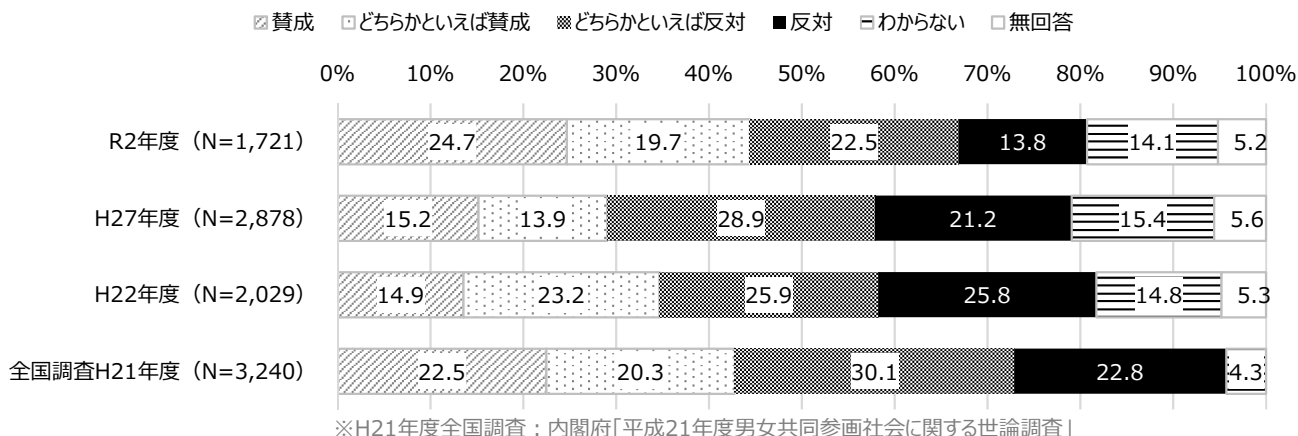


ウ. 「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要性はない」について

「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要性はない」については、賛成が増加しており、前回に比べ賛成は15.3ポイント増加している。

全国調査と比較すると、賛成率は全国42.8%、沖縄44.4%ほぼ同率となった。

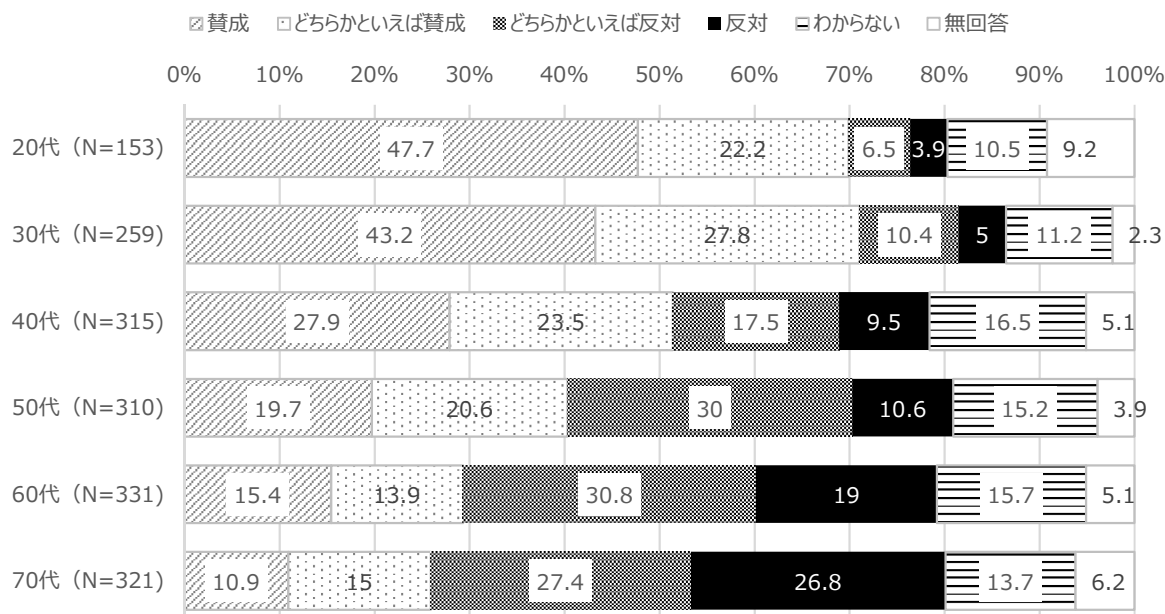
図表32 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要性はない（今回調査、過去調査、全国調査比較）



「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要性はない」については、年代別で見ると、30代が最も賛成率が高く71.0%、次いで20代で69.9%と20代と30代が約7割を占めている。

50代では賛成と反対がほぼ同率となり、60代以上で反対が賛成を大きく上回る。

図表33 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要性はない（年代別）

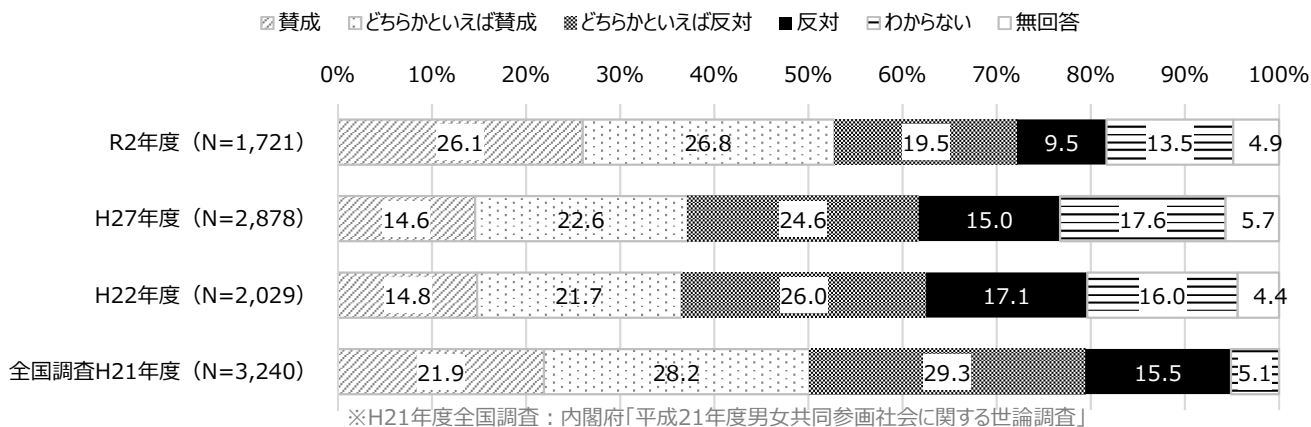


工. 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればいい」について

「結婚して相手に満足できないときは離婚すればいい」については、賛成が大きく増加し、前回に比べ賛成は15.7ポイント増加し52.9%と過半数を超えた。

全国調査と比較すると、賛成率は全国50.1%でほぼ同率となった。

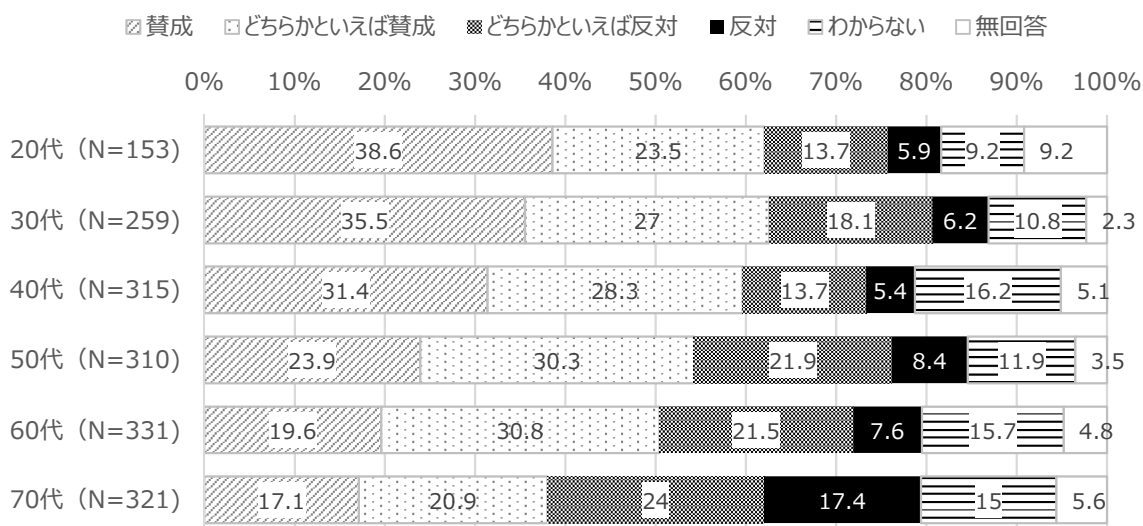
図表34 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればいい（今回調査、過去調査、全国調査比較）



「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればいい」については、年代別でみると若いほど賛成が高く、20代で62.1%、30代で62.5%と6割を超える。

60代までは賛成が反対を上回っている。

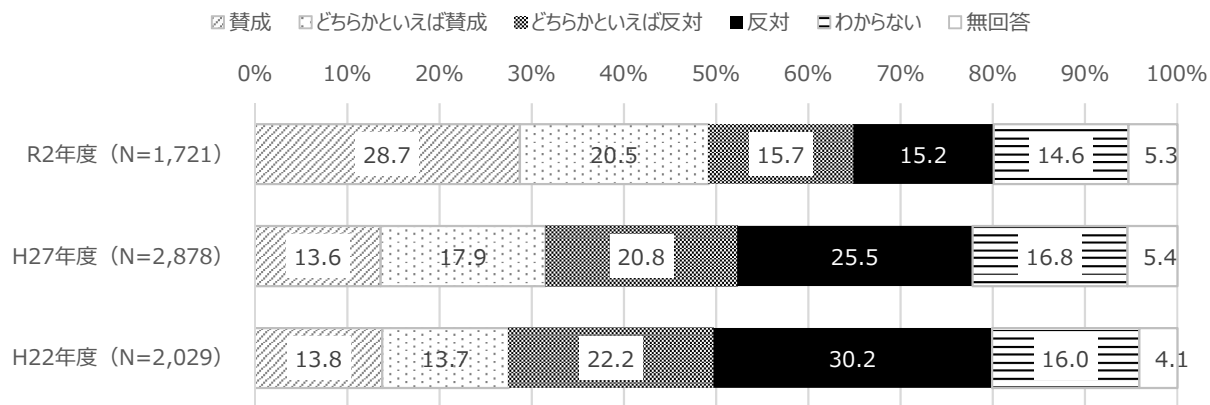
図表35 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればいい（年代別）



オ「夫婦が別々の姓を名乗ること（選択的夫婦別姓）を、認める方がよい」について

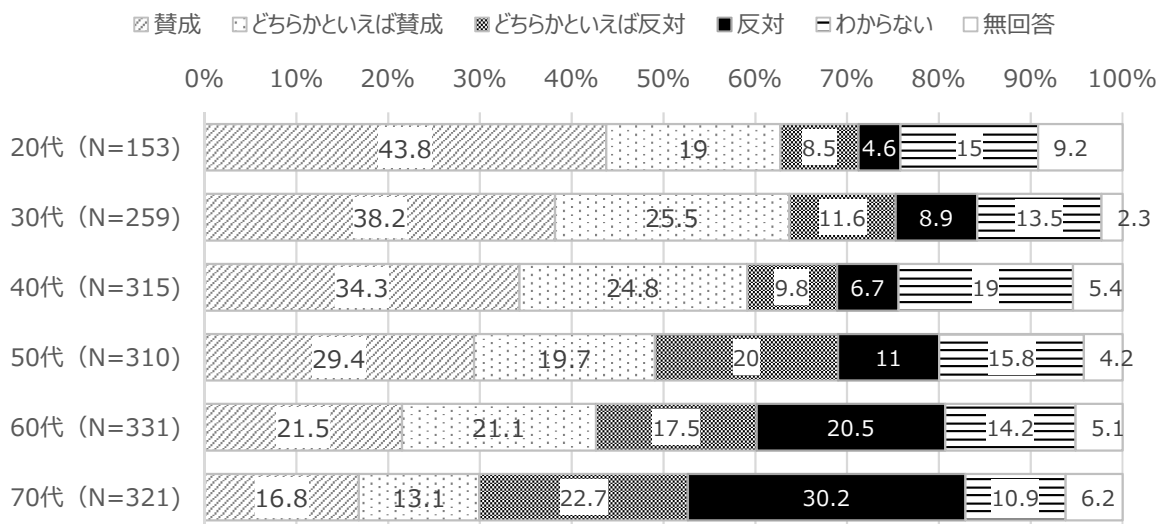
「夫婦が別々の姓を名乗ること（選択的夫婦別姓）を、認める方がよい」については、賛成が大きく増加し、前回に比べ賛成は17.7ポイント増加し49.2%と半数となった。

図表36 選択的夫婦別姓を、認める方がよい（今回調査、過去調査比較）



「夫婦が別々の姓を名乗ること（選択的夫婦別姓）を、認める方がよい」を年代別で見ると賛成は30代が最も多く63.7%、次いで20代が62.8%と6割を超えている。60代までは賛成が反対を上回っている。

図表37 選択的夫婦別姓を、認める方がよい（年代別）



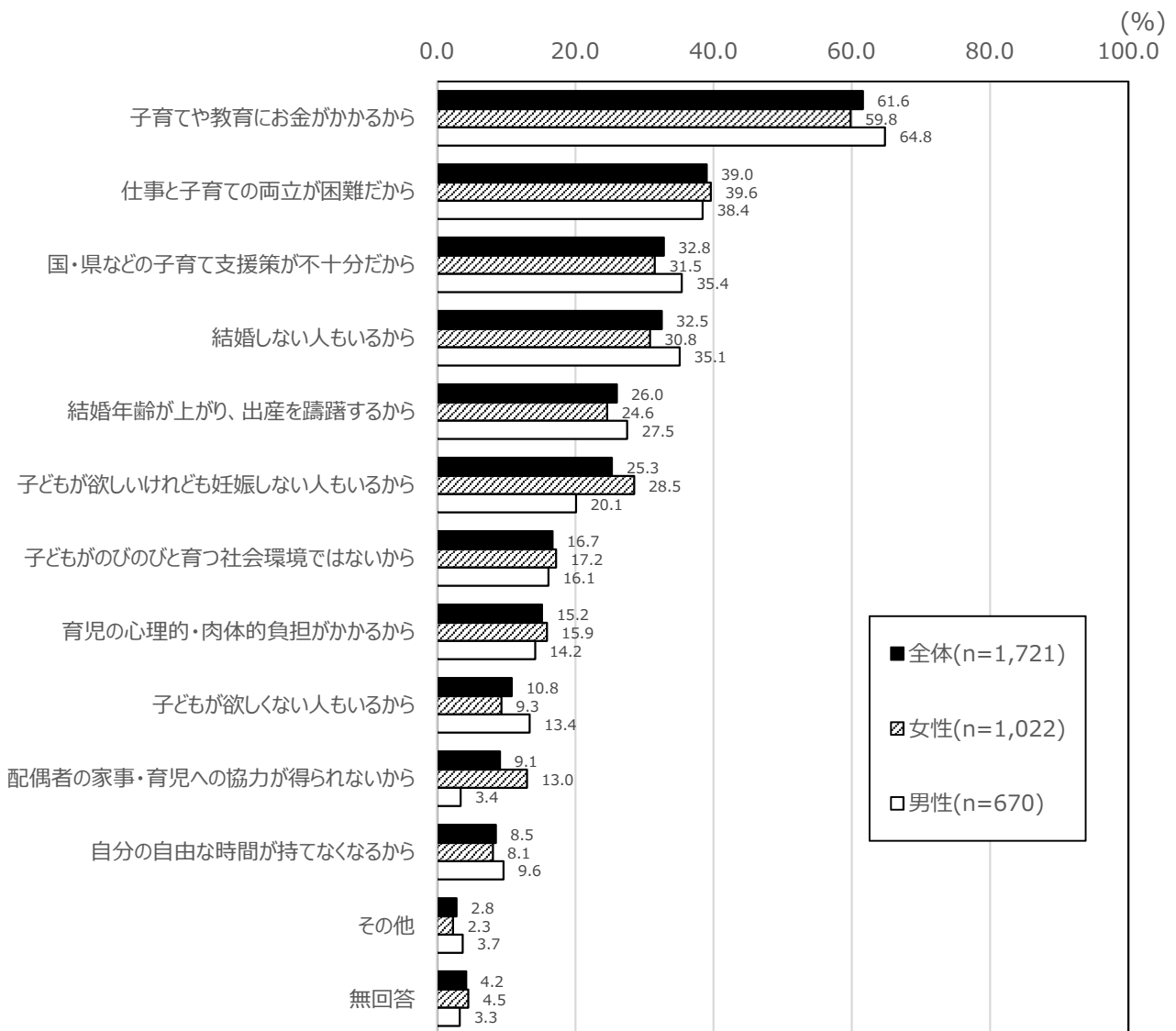
3. 子どもの出生数が減少している原因

問6 近年、子どもの出生数が減少していますがその原因は何だと思えますか。
一般的な原因であてはまるものを3つまで選んでください。

子どもの出生数が減少している一般的な原因として、男女ともに「子育てや教育にお金がかかるから」、「仕事と子育ての両立が困難だから」、「国・県などの子育て支援策が不十分だから」の順に高い回答率になっている。

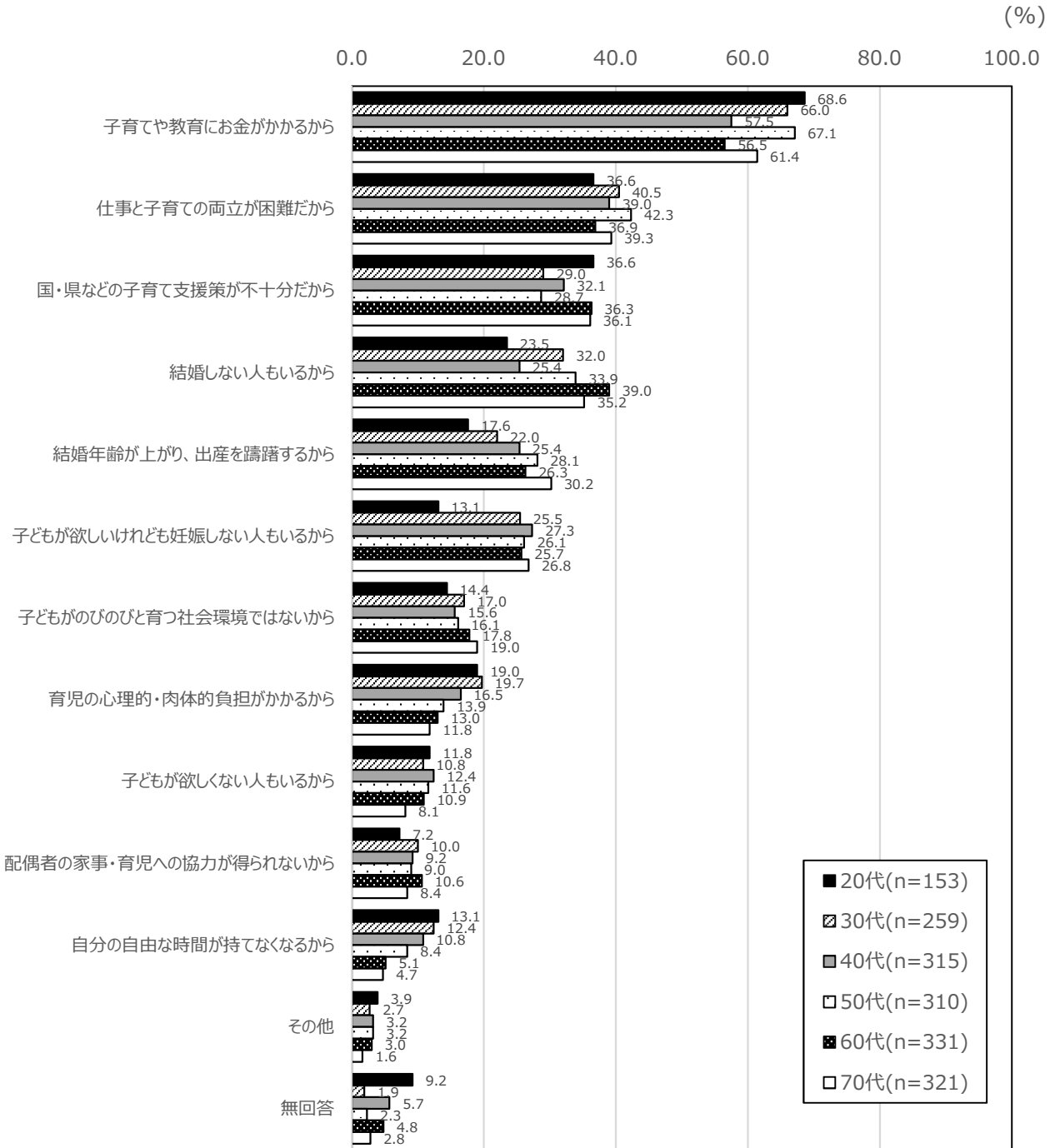
男女で差がある項目は、「配偶者の家事・育児への協力が得られないから」（9.6pt）である。

図表38 子どもの出生数が減少している一般的な原因（性別・3つまで回答）



子どもの出生数が減少している一般的な原因で最も多いのがどの年代も「子育てや教育にお金がかかるから」との回答が多く、年代による大きな変化は見られない。

図表39 子どもの出生数が減少している一般的な原因（年代別・3つまで回答）



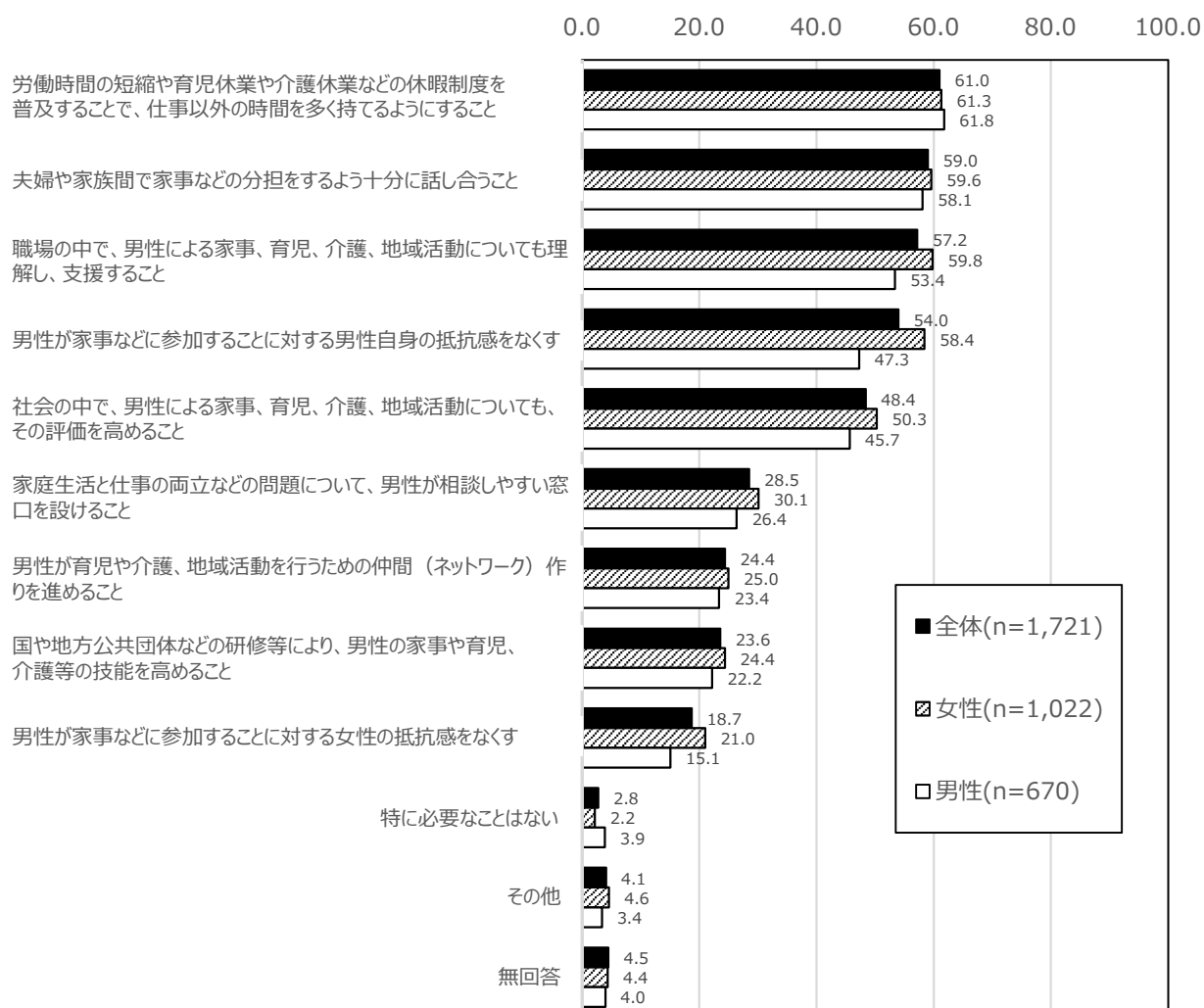
4. 男性が家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

問7 あなたは今後、男性が家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのような事が必要だと思いますか（〇はいくつでも）

男性が家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこととして、男女ともに「労働時間の短縮や育児休業や介護休業などの休暇制度を普及することで仕事以外の時間を多く持てるようにすること」が最も多く、「夫婦や家族間で家事などの分担をするように十分に話し合うこと」、「職場の中で、男性による家事、育児、介護、地域活動についても理解し、支援すること」が続く。

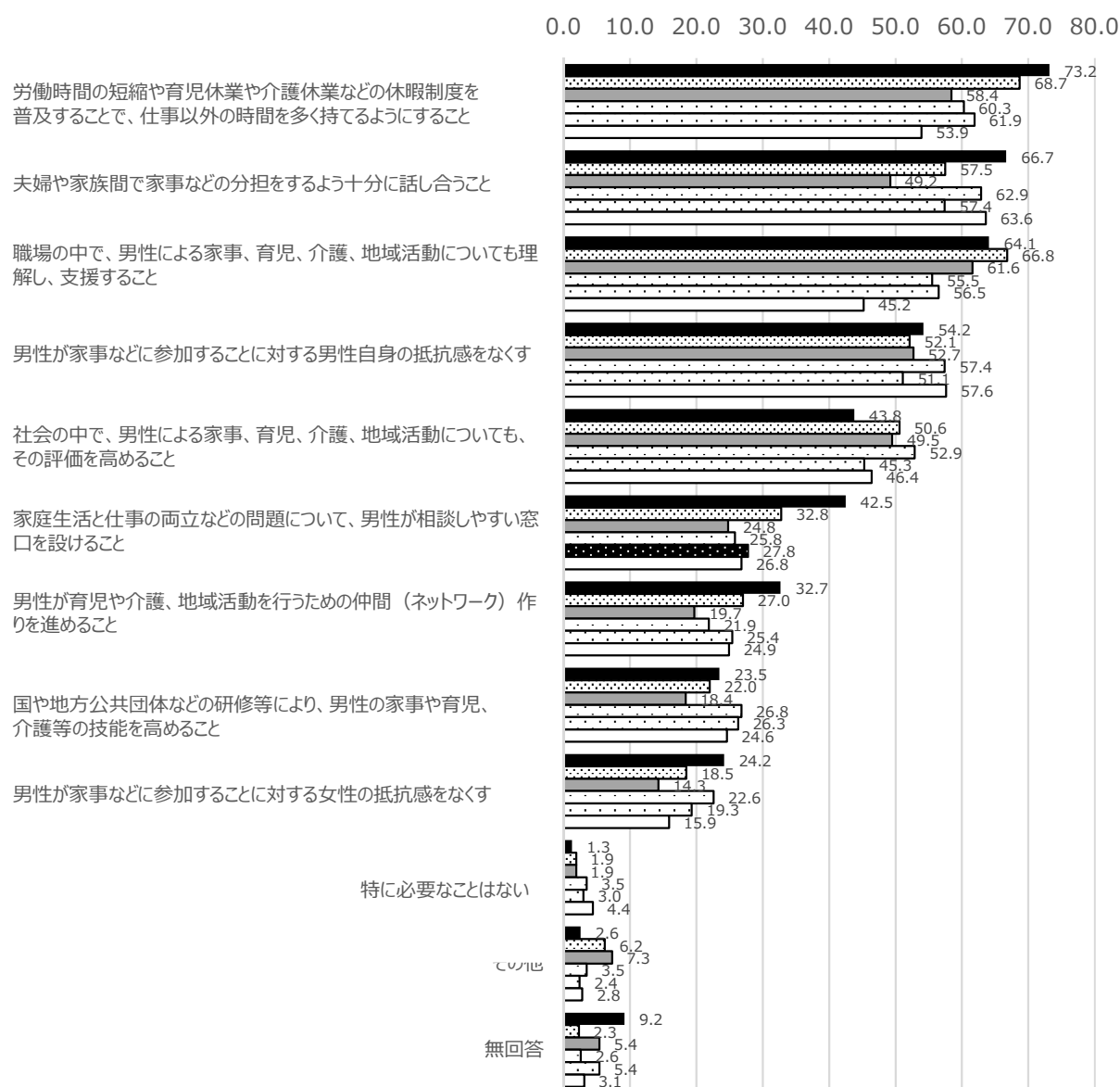
図表40 男性が家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこと（性別・3つ以内回答）

(%)



男性が家事、育児、介護、地域活動に参加する為に必要なことを年代別でみると、20代～30代では「労働時間の短縮や育児休業や介護休業などの休暇制度を普及することで、仕事以外の時間を多く持てるようにすること」、40代では「職場の中で男性による家事、育児、介護、地域活動についても理解し、支援すること」、50代・70代では「夫婦や家族間で家事などの分担をするよう十分に話し合うこと」が高い割合である。

図表41 男性が家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこと（年代別・3つ以内回答）



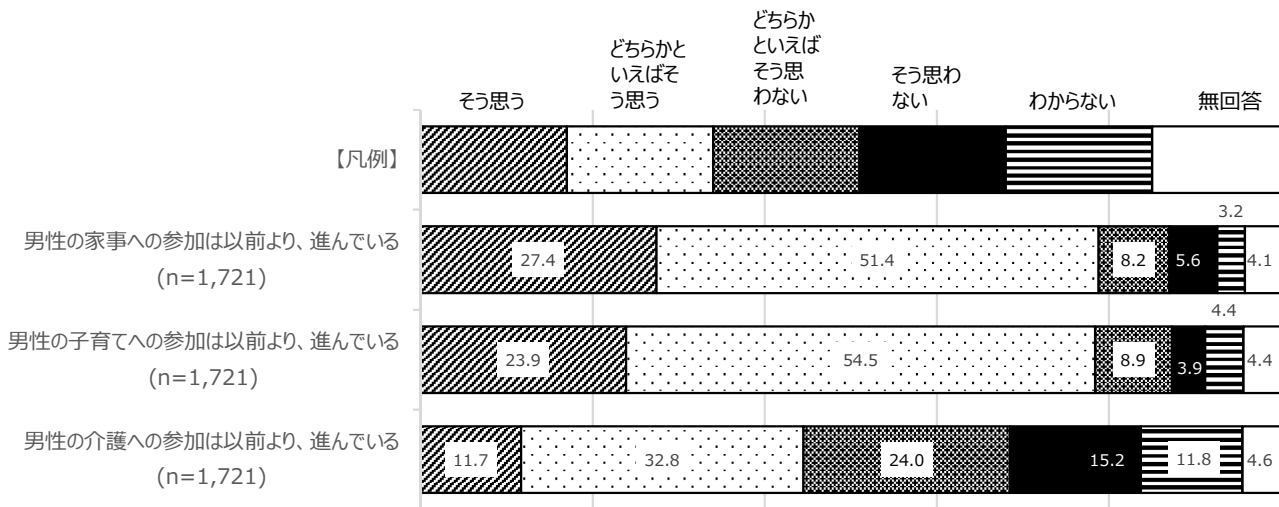
■ 20代(n=153) ▨ 30代(n=259) ■ 40代(n=315) □ 50代(n=310) □ 60代(n=331) □ 70代(n=321)

5. 男性の家事、育児、介護への参加の進み具合

問8 あなたご自身の経験に照らして、次にあげる事柄について、あなたのお考えに近いものをそれぞれ1つずつ選んでください。

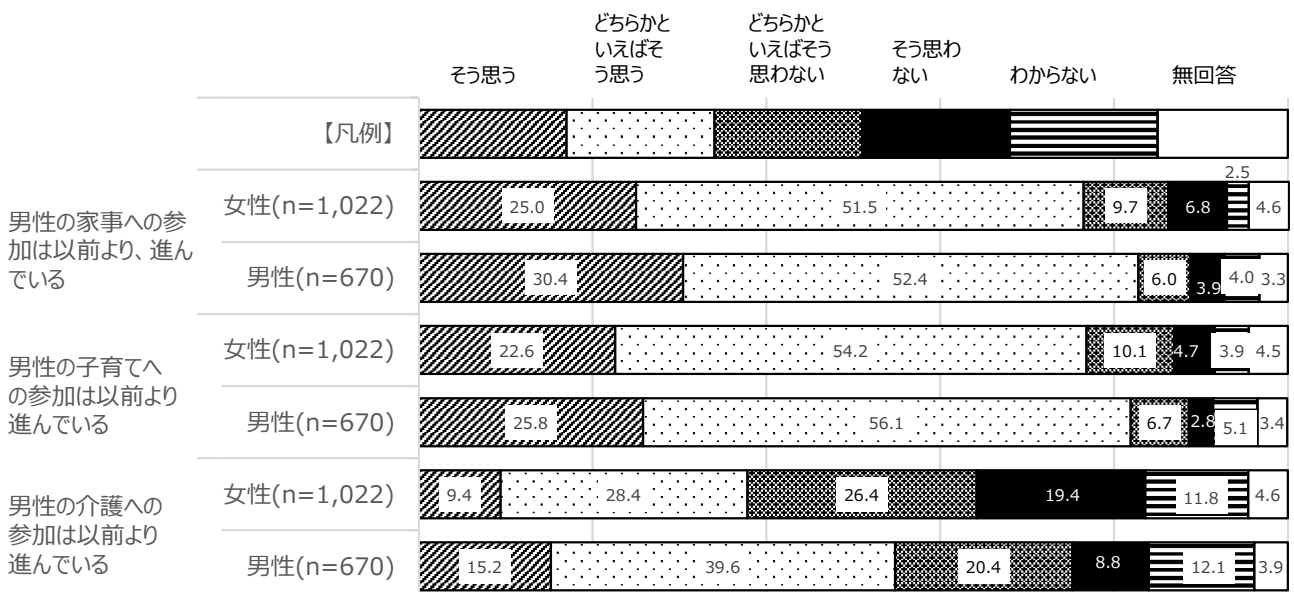
男性の家事、子育て、介護への参加が以前より進んでいるかについて全体的にみると、家事・子育てについては「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせて約80%の割合だが、介護については「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせて約50%の割合である。

図表42 男性の家事、子育て、介護への参加状況



男性の家事、子育て、介護への参加が以前より進んでいるかについて性別でみると、家事・子育ての割合は男女で大きな違いは見られないが、介護については「そう思う」とする割合が女性では37.8%に対し、男性では54.8%と差がある。

図表43 男性の家事、子育て、介護への参加状況（性別）



6. 調査結果の分析 ～家庭生活について～

「子どもの世話・しつけ」に関しては「主に妻が行う」と「主に妻が行い、夫が一部負担」を合わせると約 5 割となり、その割合は平成 12 年度より変わっていない。相変わらず女性が育児の主役であることに違いはないようだ。また約 3 割を占める「夫と妻が同じ程度分担」という回答も、20 年間大きな変化はみられない。所得の低い沖縄県では、家計を支えるため、共働きの割合が多いとされる。

本調査からは、約 3 割の世帯が「育児分担」と考えられるが、その内容も気になるところだ。つまり「世話・しつけ」において、一般的に「しつけ」は厳格さ権威を伴う父親（父性）が担い、「世話」（ケア）は穏和さと優しさを伴う母親（母性）の役割と考えられている。「同じ程度分担」と回答した世帯において、ジェンダーロール関係なく平等に育児に関わっているのか、それとも「分担」のなかにジェンダー的役割分担があるのかも疑問だ。

この質問だと、最も負担が大きい「世話」にほとんど関わりを持たない父親が、「しつけ」をしていることから育児への参加を選択しているかもしれない。しかしそれでは、本来、妻にのしかかる過重な育児分担の現実を反映していない可能性があり、改善へと結びつく議論にもなりにくい。また体罰や暴力的コミュニケーションを伴う「しつけ」は、児童虐待であるとの問題意識もあり、近年社会問題にもなっている。この質問項目は、こんにちの社会状況に合わせて文言を「しつけ」から「育児」に変えるなど、修正が必要かもしれない。

減少傾向にあるものの「家計を支える」責任は、主に男性が担っているようだ。共働きが多い沖縄県とはいえ、ジェンダー規範として男性が働くことは当たり前で、一家の大黒柱としての重圧はまだまだ強い。所得も低く非正規雇用が多い沖縄県において、このジェンダー規範を守り通すことは容易ではない。

これは働き盛りの沖縄男性の自殺率の高さや「生涯未婚率」が全国でワーストという形で現れているのではないか。「家計を支える」ジェンダー規範を守れない男性は、男性としての自己肯定感が低く、なかなか結婚へ踏み切れないのかもしれない。また一方で、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに

対しては、男女ともに「反対」もしくは「どちらかといえば反対」が上回っている。これは意識の高まりと共に古典的なジェンダー規範を否定する声が多くなってきたとの解釈も可能であろうが、共働きでなければ家計が成り立たない沖縄の現状を反映しているようにも見える。そもそも多くの沖縄の世帯において、「夫が働き、妻が家庭を守る」という経済的贅沢は許されていないが故に、この質問に対しても否定的なのかもしれない。この調査結果を受けて、「ジェンダー意識が高まっている」と解釈するには慎重にならざるをえない。

家事分担に関しては、「夫と妻が同じ程度分担」が若干増加し、「主に妻が行う」が前回と比較して約10%減少している。やはり家事育児に関しては、女性への負担が多すぎる現状にさほど変化はない。ジェンダー的視点に立つと、家計を支えることも家事育児も、男女平等におこなうことが理想だろう。しかしながら現在の男女不平等な労働市場において、非正規が圧倒的に多く、男性よりも低賃金を強いられている女性が、男性と同様に収入を得ることは容易ではないだろう。同様に、家事育児にもっと参加したいと望む男性がいるとしても、低収入で生活に経済的余裕が無ければ、家庭生活を犠牲にして労働しなければならないだろう。より平等な社会の実現のための意識改革も重要だが、個々人の努力にも限界があり、社会制度の改善が伴わなければ、男女共同参画社会の実現は困難だと言わざるをえないだろう。

「病人・老親の世話」を担っているのは、圧倒的に女性だ。若干男性の分担も増えているものの育児同様、世話（ケア）する行為は女性の役割との考えが依然強いようだ。シニア世代には自分の娘に老後の世話をして欲しいと望む割合が高く、慣習的にも圧倒的に女性が老親の面倒を見てきた。「育児をする母親」と「介護をする娘」が同様に世話（ケア）をする女性のジェンダー規範として定着してきた沖縄県において、常に女性への負担は大きく、介護離職などでキャリア形成にも悪影響を及ぼしている。女性の幸福の追求、自己実現のためにも、男性が介護へ参加する社会環境の整備が望まれる。

「家庭内で配偶者にもっとやってもらいたいこと」に関しては、全ての項目において女性から男性への要求が強い。配偶者に要求することが「特になし・現状に満足している」と答えた男性が57.6%だったのに比べて、女性は35.1%と際立って低い。これは家庭内において女性に過重な労働負担が掛かっている現状を反映しているのだろう。満足顔でリラックスする夫と不満を抱え家事に奔走する妻という構図の家庭は、お世辞にも円満とはいえないだろう。夫婦間の信頼関係を築くうえでも、男性が積極的に家庭内の労働を共有し、不平等感を解消するべきである。職場や社会活動において人間としてのニーズを満たせない女性が、家庭でも不平等な待遇に置かれることは、可及的速やかに改善されるべきである。この質問に対し、24.9%の男性が無回答だったのに対して、女性の無回答は半分の11.2パーセントである。女性の方に不満が多く、その分訴えたい気持ちも強いという結果ではないだろうか。近年、増加する熟年離婚の多くが、妻に対する過重な負担や、それに無関心である夫の態度に端を発していることから、男性の意識改革と家庭生活における積極的な参加が望まれる。

結婚観については、男女ともに5割を超える人が「個人の自由」だと答えており、「家」よりも「個人」という単位で自由や権利を考える人が増えている現れだと考えられる。また女性が男性より進歩的な考えを見せており、約5割の男性に対し7割以上の女性が「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答している。これは結婚によって個人の自由が男性より制限されがちな女性の声としては当然であろう。関連した項目で「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考えに対しても、やはり男性に比べ約1.5倍の女性が「賛成」と答えている。家庭生活にしても子育てにしても、現在の社会状況では女性にとって過度な負担となり、自己実現の機会を奪われる可能性も大きい。「相手に満足できないときは離婚すればいい」という考えに対しても男性に比べ1.5倍以上の女性が「賛成」と答えている。社会でも家庭でもより多くの自己犠牲を強いられる女性の立場を考えると、結婚よりもシングルの方が生きやすく、幸福を追求する選択肢がより多いのかもしれない。結婚生活のなかで男女が共に助け合い、幸せを追及する社会の実現が待たれるところだ。

「選択的夫婦別姓」に関しても、男性より女性の賛成意見が多い。結婚や離婚の度に様々な手続きを踏まないといけない女性にとって、夫婦別姓のメリットは大きい。「47都道府県『選択的夫婦別姓』意識調査」（選択的夫婦別姓・全国陳情アクション合同調査、2020年）によると、選択的夫婦別姓に賛成が70.6%、反対が14.4%だったが、沖縄県は賛否倍率が10.3倍で、全国一賛成意見が多かった。これは離婚率の高い沖縄県の女性からの切実な願いだろう。女性の権利を守る視点からも、旧態依然とした「家」を優先する考え方から、「個人」を尊重し、人権が守られる社会づくりが急がれる。

「子どもの出生数が減少している一般的な原因」に関しては、経済的な側面から「子育てや教育にお金がかかる」、または「仕事と子育ての両立が困難」という回答が上位を占めた。その原因として、「国・県などの子育て支援策が不十分だから」という答えが多かった。子育てや介護など「ケアビジネス」に関する予算が十分でない現状を反映しているとも考えられる。「結婚しない人もいる」や「結婚年齢が上がり、出産を躊躇する」という回答も多数見られた。50才時未婚率や晩婚化も、やはり家庭を持つことよりも個人のライフスタイルを優先する個人主義的な時代の流れの現れだろう。

自己実現や個性を発揮することは、もちろん望ましいことだが、一方で個人の自由を人生の最優先課題と置き、家庭や地域の絆を無化する人口が増加することは、相互扶助で成り立つ共同体が持つサポートシステムやセイフティネットから個々人を孤立させる危険性も孕む。個人の権利と地域力による幸福が同時に達成できる社会づくりを目指す必要があるだろう。

「男性の家事、子育て、介護への参加状況」を見てみると、「以前より進んでいる」と考える人が約 8 割いる。特に若い世代における男性の家事育児への参加は進んでいるが、課題もまだまだ多いようだ。「労働時間の短縮や制度の普及で、仕事以外の時間が持てる」ように働き方改革の更なる進展が望まれる。また、全ての領域において「以前より進んでいる」と考える男性の割合が、女性より多い。「自分は頑張っている」と考える男性に対して「いや、まだまだ」と考える女性が、現実には多いのだろう。夫婦間でコミュニケーションを活性化し、お互いが納得いくような分担について話し合う必要があるだろう。

(沖縄キリスト教学院大学・新垣誠)